

## OD問題の現状について

### 1. はじめに

OD問題の現状について考察する前に過去に指摘されたその問題性について確認しておく。三者ではこれまでOD問題を単にOD個人の就職問題としてのみ捉えるのではなく、広く日本の学術体制・文教政策の一般にかかわる問題として捉えることを主張して来た。これは以下の3点に集約される。

#### (1) 大量のODの存在そのものの持つ問題

これはODがなんら正当な身分的・経済的保障を得ることなく何年も据置かれることからくる研究生への支障や研究意欲の減退など、ODの措かれている困難な状況の指摘である。

#### (2) OD層の存在の周囲への否定的な影響

大量のODの存在に大学院生等が不安を抱き、そのため研究職に魅力を感じなくなるのではとの懸念である。また仮にそうでなくとも、すぐに成果の出るような手頃な研究テーマばかりが好まれるようになる可能性がある。

#### (3) 学術研究の継承性の問題

現在の大学教員の平均年齢は44才程度、全研究者にしめる40才以下の若手研究者の割合は40%程度である(図1.1)。このように一方で研究者の高齢化と若手の不足が指摘される中で、大量のODが発生しているという矛盾にOD問題の本質がある。このような状況は学術研究の活性化の妨げになるばかりでなく、若手研究者の育成による学術研究の継承を著しく妨げるものとなる。

このようにOD問題が本来日本の高等教育の在り方と深くかかわりを持ち、その根源を学術体制上の歪みに持つ以上、その解決には何よりも学術体制そのものの改善・充実が必要である。そして現在、学振の採用枠の拡充や大学教育の見直しなど、このような動きが確かに政府の政策の中にみられることも事実である。

我々今期担当校は以上のような観点から、まずOD数の最近の変化をつかもうと試みた。また上のような政府の対応を省みて、OD問題の今後の展望について考えてみたい。

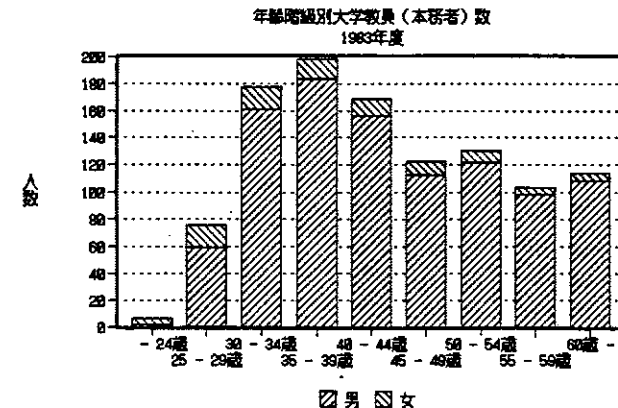


図1.1 年齢階級別大学教員(本務者)数 (1983年度 総務府統計局「日本の統計」より)

## 2. OD数の推移と現状の把握

ODに関するまとまった資料は、過去に、全国一斉アンケート調査による、OD問題の解決をめざす若手研究者団体連絡会発行『オーバードクター白書』（1981年）がある。その後恒例のように毎年行われたアンケート調査の結果は、原子核三者の会合で発表されたり、センターニュースに掲載されたりしたが、それらの結果も散逸しているのが現状ではないだろうか。そこで、この度、我々は、特に、文部省編『学校基本調査報告書』を基にして、OD数の推移、及び、現状の把握を試みてみた。

物理学専攻の博士過程の、1977-1987年度における、D3数の推移を図2.1.1に、在籍年数別卒業生数の推移を図2.1.2に示す。この間に、博士課程の全在籍者（全卒業生）は、単調に増加している一方、1979年度（1980年度）以降の物理学専攻在籍者（卒業生）は減少傾向にある。在籍者（卒業生）に占める在学ODの割合は、1978-1982年度の5年間で、39-46%（43-50%強）なのに対し、1983-1987年度の5年間は、23-41%（29-39%強）と、減少して（緩和されて）いる。これは、特に民間の、R&D活動の活発化、基礎研究の重視傾向等により、研究者需要が増加し、在学ODの、問題視されている部分でもある、就職を見合わせる在籍者が減少してきたことが主な原因と思われる。なお、前半の5年間は、OD問題が盛んであった時期とも一致する。また、在学ODの実数は、1987年度で、90人強である。

次に、この間の進路別卒業生数の推移を図2.1.3に示す。図の「無業者」が、新規に、学外OD（在学ODでないOD）となった者を示す。卒業生に占める学外ODの割合は、1978-1982年度の5年間で、53-59%なのに対し、1983-1987年度の5年間は、44-51%と、減少して（緩和されて）おり、上記の考察を裏付けるものである。しかし、1977年度から、1987年度現在に至るまで、新規の学外ODの割合は、ほぼ、有業者の割合に等しいかそれ以上であり、博士過程卒業生の置かれている現状は、なお厳しいと言える。さらに、1987年度の新規の学外ODの実数は、90人程度であるが、彼らは、職が見つからない限り、毎年累積されるので、その現在の実数は、在学ODのそれを上回ることは想像に難くない。学外ODの実数の把握は、別の機会に譲りたい。

また、参考までに、理学専攻の小分類別に、最新の（1987年度の）博士過程の

D3数（図2.2.1）、在籍年数別卒業生数（図2.2.2）、進路別卒業生数（図2.2.3）を示す。D3に占める在学ODの割合は、地学・数学・生物・物理学・化学・原子力物理学の順に大きい。これらの割合は、主として、各分野特有の研究事情によって決まるものと思われる。また、博士過程卒業生に占める無業者の割合は、生物・原子力物理学・物理学・地学・数学・化学の順に大きく、生物・原子力物理学・物理学・地学の上位5分野は、無業者の割合の方が、有業者の割合に比べて大きい。これらの割合は、主として、研究者の需要と供給によって決まる。また、実数は、物理学が最も多い。理学専攻に限れば、物理学と同様に、多くの分野で、博士過程卒業生の置かれている現状は厳しいと言える。

最後に、今回、資料として用いた、文部省編『学校基本調査報告書』について一言述べておく。これは、初等教育、及び、高等教育過程に関する、各種の施設数、人数、予算等の統計が収められており、OD問題に関しては、これまでに行った考察の他にも、国公立別、男女別、専攻あるいは研究科別の、OD数の把握が可能である。また、博士過程卒業生の進路に関しては、先の資料の他に、総務庁『科学技術研究調査報告』が有用である。

・ Doctoral 4 専攻工. 理工  
・ 研究の増加傾向の理工. 理工

Fig. 2.2.1

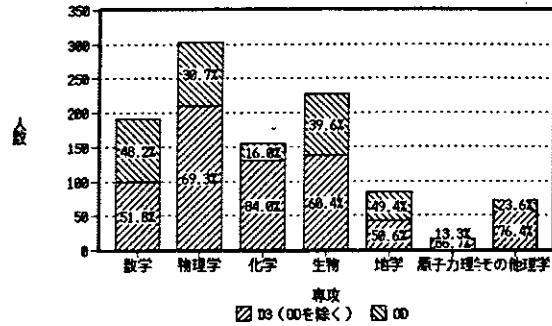


図2.1.1 博士過程（物理学専攻）のD3数の推移

文部省編『学校基本調査報告書』（昭和52-62年度版）を基に作成。但し、在学D0は推定である（在学D0 = D3 - 前年度のD2として計算してある）。

Fig. 2.2.2

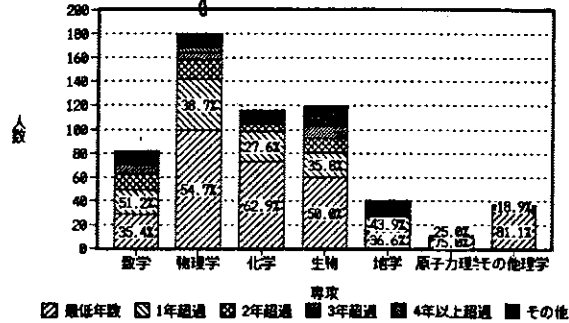


図2.1.2 博士課程（物理学専攻）の在籍年数別卒業生数の推移

文部省編『学校基本調査報告書』（昭和52-63年度版）を基に作成。「その他」は、博士後期課程（修業年限3年）への編入学者、及び、一貫制博士課程（修業年限5年）卒業生。それ以外は、博士後期課程（修業年限3年）卒業生。「その他」にも在学D0が含まれる（残念ながら、その数は不明）。従って、卒業者に占める在学D0の数は、「1年超過」-「4年以上超過」の人数に、「その他」中の在学D0を加えたものになる。また、グラフには、「最低年数」、及び、「1年超過」-「4年以上超過」の合計の割合を示してある。

Fig. 2.2.3

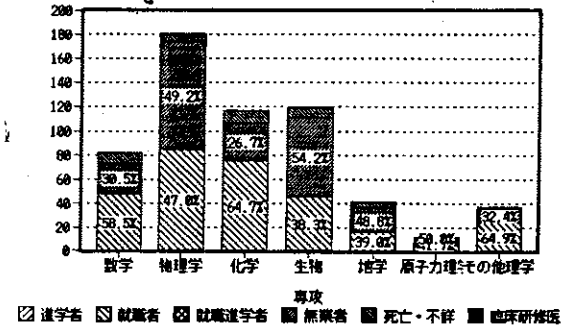


図2.1.3 博士課程（物理学専攻）の進路別卒業生数の推移

文部省編『学校基本調査報告書』（昭和52-63年度版）を基に作成。無給研究者は、「無業者」に含まれると思われる。また、グラフには、「有業者（＝「進学者」+「就職者」+「就職進学者」）、及び、「無業者」の割合を示してある。

Fig. 2.1.1

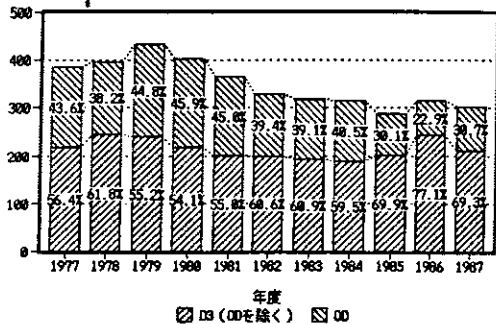


図 2.2.1 博士過程（理学専攻）の1987年度の専攻別D3数

文部省編『学校基本調査報告書』（昭和62年度版）を基に作成。

Fig. 2.1.2

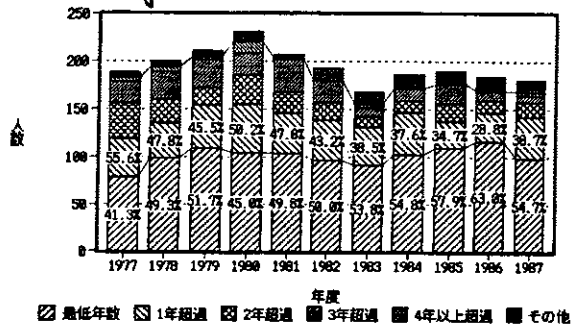


図 2.2.2 博士課程（理学専攻）の1987年度の専攻別卒業生数

文部省編『学校基本調査報告書』（昭和63年度版）を基に作成。「その他」は、博士後期課程（修業年限3年）への編入学者、及び、一貫制博士課程（修業年限5年）卒業生。それ以外は、博士後期課程（修業年限3年）卒業生。「その他」にもD0が含まれる（残念ながら、その数は不明）。従って、卒業生に占める在学D0の数は、「1年超過」-「4年以上超過」の人数に、「その他」中のD0を加えたものになる。また、グラフには、「最低年数」、及び、「1年超過」-「4年以上超過」の合計の割合を示してある。

Fig. 2.1.3

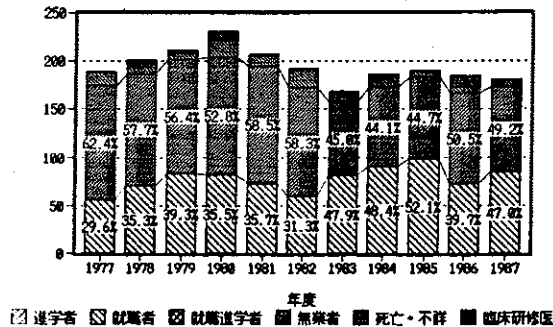


図 2.2.3 博士課程（理学専攻）の1987年度の専攻別卒業生数

文部省編『学校基本調査報告書』（昭和63年度版）を基に作成。無給研究者は、「無業者」に含まれると思われる。また、グラフには、「有業者（＝「進学者」＋「就職者」＋「就職進学者」）、及び、「無業者」の割合を示してある。

### 3. OD問題解決への展望

OD問題の根本的な解決はすでに述べたように学術体制の改善・充実の中で実現するものである。この点について近年多少の前進がみられた。ここでは特にPDF制度と私大等の整備に伴う教員数の増加の可能性について考えてみたい。

#### 1) PDF制度について

現状ではODにとってほとんど唯一の経済的援助となっているのが、学振の特別研究員制度である。図3.1にその概要、図3.2に過去5か年の採用者数の推移を示す。これをみると確かに採用者数・奨励金ともに増加している。現在のところ申請状況やODの絶対数についての情報を入手していないのでなんとも言えないが、しかし1980年頃の推定5000人というOD数を考えると、この数字はまだ満足のいくものとはいえない。事実、最初から採用をあきらめて申請をしないODも多くいるようである。

国内でのその他のPDFとして物理では湯川奨学生・素粒子奨学生などがあげられるがいずれも採用数は数名である。

#### 2) 私大等の整備に伴う教員数の増加の可能性について

従来から私大の教員1人当たりの学生数の多さ、非常勤講師依存率の高さについて、仮にこれを国公立並に引き上げれば、ODは一度に解決するといわれて来た。最近、私大の教員1人当たりの学生数は減少して来ているとの報告もある。しかし平成元年度の国公立9.5人に対して私大24.5人という値をみるとまだまだ改善の余地があると思われる。

#### 4. 最後に

今回集めた資料によれば、少しずつではあるが、OD数は減少していると結論しても良いだろう。また、ODを巡る状況も、少しずつ好転している。しかし、正確な議論をするためには、統計が不足しているので、今後は、より多

角的な資料の収集に努めたい。

特別研究員制度の概要(平成元年度)

対象分野	人文・社会科学及び自然科学の全分野		
採用期間	2年間		
研究奨励金	PD:月額22万2,000円 DC:月額12万8,000円		
研究費	毎年度120万円以内を交付(科学研究費補助金)		
予算額	18億9,800万円		
採用		新規採用数	総採用数
	PD	250	452
	DC	250	452
	合計	500	904

(注) PD:大学院博士課程修了者  
DC:大学院博士課程在籍者

図3.1

目標は達成して、  
学振採用枠は  
いっぱいです。  
今度は国際交流に  
力を入れています。

過去5か年の予算、人員、単価の推移

区分	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度
予算額(百万円)	534	768	1,148	1,494	1,898
(総採用者数)	(144)	(388)	(568)	(728)	(904)
新規採用者数	144	244	324	404	500
月額単価(千円)					
①博士取得者	199	209	214	217	222
②博士課程在籍者	116	121	123	125	128

図3.2